新建協報

第340号
2026.11

一般社団法人　新潟県建設業協会
〒950-0965　新潟市中央区新光町7-5
TEL　025-285-7111
FAX　025-285-7119
URL http://www.shinkenkyo.or.jp/



第30回　建設写真コンテスト
【佳　作】　大　岩　正　人さん

一般社団法人　新　潟　県　建　設　業　協　会
〒950-0965　新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL http://www.shinkenkyo.or.jp/
X　https://x.com/shinkenkyo

協会ニュース

1　北陸地方整備局との意見交換会開催



受発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との前期意見交換会が８月５日（水）、新潟グランドホテルで開催された。

整備局からは越智企画部長、近藤建政部長、米原営繕部長、長田統括防災官はじめ整備局幹部が、当協会からは正副会長、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、越智企画部長は熊本地震へTEC-FORCE パートナーとしての協力に謝意を表した上で、「第１次実施中期計画に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進していく。」と強調し「北陸けんせつミライ2026」を公表、３本柱の取組を一層展開するとともに、『猛暑対策サポートパッケージ』、担い手３法の精神や取組を、発注者協議会などで共有し、県・市町村の公共セクターから民間にまで広げ、建設業が将来にわたって役割を果たせる好循環を実現したい」と述べた。

一方、福田会長は「７月の『国土強靱化年次計画2026』により、今年度からの５年間で概ね20兆円強の実施中期計画が実行段階に入り、当協会も時間外労働の上限規制や改正建設業法による労務費の適正化への対応など、働き方改革・処遇改善に取り組むと共に、担い手の確保・育成、生産性向上、本県特有の除雪体制の維持・強化など、「地域の守り手」としての社会的使命を果たすべく、引き続き努力していく」と挨拶した。

整備局から令和８年度の取り組み等についての情報提供が行われた後、意見交換となり、公共工事の安定的な事業予算の確保、入札・契約制度、働き方改革や生産性向上などの意見が出された。

［主な北陸地方整備局との質疑・意見］

・公共工事の安定的な事業予算の確保
・防災・減災、国土強靭化の推進と地域建設業への配慮
・担い手の確保・育成・処遇改善
・地域の守り手としての建設業の維持
・建設DX・生産性向上の推進と支援　など

2　関東甲信越地方ブロック会議開催



関東甲信越地方ブロック会議が10月７日（水）、東京大手町の経団連会館で開催された。当協会からは正副会長、専務理事が出席し、国土交通省幹部らと質疑を交わした。

議事に先立ち、主催県である神奈川県建設業協会の渡邉会長より挨拶があった後、各県協会より提案のあった、公共工事予算の拡充など９議案について活発な意見交換が行われた。

なお、ブロック会議要望事項は下記のとおり

１．公共事業予算の安定的、継続的な確保（埼玉県）
２．直轄工事における週休２日制の取組方針の再考（千葉県）
３．人材確保・育成に向けた取組（栃木県）
４．地域建設業におけるＤＸの推進とＡＩの活用（群馬県）
５．小規模建設業に対する歩掛等への配慮（山梨県）
６．公共建築工事における適切な積算数量（神奈川県）
７．世界情勢に起因する建設資材不足・価格急騰への対応（茨城県）
８．低入札価格調査基準の見直し（長野県）
９．国土強靱化の推進に向けた中山間地域の建設業の維持・存続（新潟県）

（新建協報　2026.11）

３　女性部会第28回「女性の集い」開催



女性部会は10月16日（金）、ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟にて「女性の集い」を開催し、会員企業の女性従業員など250名が参加した。

斎藤女性部会長（㈱山嘉土建・村上支部）と福田会長の挨拶、女性部会の活動報告に続き、後半は記念講演を開催。講師には伝わる表現アドバイザーの山本衣奈子氏を迎え、「“伝える”から“伝わる”へ　～相手のココロを動かすコミュニケーション術～」をテーマにお話をいただいた。

講演は、山本氏の分かりやすく聞きやすい言葉選びに加え、会場全員で楽しく取り組める「参加型」のスタイルで展開。参加者アンケートでは「コミュニケーションの重要性と奥深さを学んだ」「明日から身近な人へ『ありがとう』をしっかり伝えていきたい」など、深い気づきと楽しさを絶賛する声が多数寄せられ、大盛況のうちに幕を閉じた。

４　小学生の工事現場見学会開催

当協会では、小学生の勤労観・職業観を育み、身近な仕事への関心を高める「キャリア教育」の一環として、現場見学会を開催しています。児童の皆さんに社会資本整備の重要性やその価値を正しく理解してもらうことを目指した取り組みです。

「信濃川大河津資料館」での見学では、ミニシアターの映像や模型、展示物を通して、越後平野の歴史と分水路の役割を体感してもらいました。子どもたちは熱心に見学を行い、インフラが持つ大切な使命について深く学んでいます。

今年度はさらに開催地域を広げており、三条市内を合わせ全25校を対象に実施している。

【見学場所】：信濃川大河津資料館、大河津分水可動堰、洗堰魚道の観察室、大河津出張所操作室

9月		10月		11月	
三条市立栄中央小学校	34名	新潟市立臼井小学校	16名	三条市立長沢小学校	12名
新潟市立白山小学校	27名	新潟市立新飯田小学校	8名	新潟市立越前小学校	10名
新潟市立茨曽根小学校	10名	新潟市立小瀬小学校	14名	新潟市立根岸小学校	20名
三条市立保内小学校	13名	三条市立大島小学校	17名	新潟市立大通小学校	91名
新潟市立中之口東小学校	16名	新潟市立小林小学校	28名	新潟市立漆山小学校	24名
新潟市立笹口小学校	50名	新潟市立鎧郷小学校	20名	新潟市立月潟小学校	26名
新潟市立曽根小学校	22名	新潟市立坂井輪小学校	102名	新潟市立松野尾小学校	12名
		新潟市立紫竹山小学校	40名	新潟市立巻北小学校	86名
				新潟市立大鷲小学校	16名
				新潟市立新津第二小学校	62名

【参加した生徒からの感想文】

・大河津分水をつくるために、一千万人もの人が男女関係なく工事に参加したことや、三百キログラムもある重い鍋トロを女性一人だけで動かしていたことに、とても驚きました。
・大河津分水がなかったときは、三年に一度は水害が発生していたことを知りました。完成してからは、水害がほとんど起こらなくなり、治水工事の大切さを学ぶことができました。
・私たちの住んでいる地域は、大河津分水のおかげで水害があまり起こらなくなったので、感謝したいです。大河津分水ができたことで、たくさんの良いことがありました。今の新潟が成り立っているのも、大河津分水のおかげだと思います。

５　中学生等「土木出張ＰＲ」開催

建設業の将来の担い手を確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタンツ協会、新潟県測量設計業協会、当協会の４団体合同による「土木出張ＰＲ」を開催した。

地域別	学校名	開催日	学年	人数	地域別	学校名	開催日	学年	人数
新発田	胎内市立乙中学校	7/2（木）	2	30	十日町	水沢中学校	7/10（金）	1･2	57
	佐々木中学校	7/10（金）	2	20		松之山中学校	8/28（金）	1･2	18
	県立中条高校	10/1（木）	2	14		県立津南中等教育学校	9/30（水）	2	82
津　川	三川中学校	10/13（火）	2	14		十日町中学校	10/2（金）	2	46
長　岡	江陽中学校	7/2（木）	2	113		中里中学校	10/15（木）	1･2	54
	山古志小学校	7/14（火）	6	5	上　越	中郷中学校	9/29（火）	2	16
	山古志中学校	7/14（火）	2･3	5		板倉中学校	10/9（金）	2	44
十日町	川西中学校	7/2（木）	2	31		県立上越総合技術高校	10/14（水）	1	40
	下条中学校	7/7（火）	2	21		東頸中学校	10/29（木）	1	30
					糸魚川	県立糸魚川白嶺高校	10/22（木）	2	25





６　高校生の現場見学会開催

若年建設従事者の入職促進に向け、県内の建設系学科の高校生を対象とした現場見学会を開催した。

本見学会は、生徒たちに建設産業への理解を深め、ものづくりの魅力を直接感じとってもらうことを目的としたものです。実際の施工現場を間近に体感した生徒たちにとって、将来の進路や建設業の社会的役割を考える貴重な機会となりました。

実施日	実　施　校　・　見　学　場　所
6月18日（木）	新潟県央工業高等学校 建築コース ２年生 15名 ◆県央地区特別支援学校（仮称）建築工事現場
7月3日（金）	新潟県央工業高等学校 建築コース ３年生 17名 ◆県央地区特別支援学校（仮称）建築工事現場
	新潟県央工業高等学校 都市防災コース ２・３年生 28名 ◆大河津分水路改修事業「にとこみえ～る館」

（新建協報　2026.11）

実施日	実　施　校　・　見　学　場　所
10月7日(水)	新潟工業高等学校 ミライ創造工学科 1年生 40名 ◆大河津分水工事現場 ◆福田道路株式会社　機械センター
10月16日(金)	上越総合技術高等学校　土木防災科　2年生 40名 ◆ R7 上沼道 米岡第二高架橋下部工事現場 ◆一般河川戸野目川広域河川一級（防災安全）築堤・護岸工事現場

7　高校生のインターンシップ・デュアルシステム事業を実施

(1)　インターンシップ

インターンシップは、学校と産業界が連携し、生徒が在学中に産業の現場等で自らの学習内容や進路に関連した就業体験を行うものです。将来の生き方や進路を考えるうえで有意義であることから、文部科学省や国土交通省でも推進されています。

当協会としても、若年人材の確保対策の一環として平成11年から協力しており、今年度も会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要　・生徒数　10校85名　・協力企業数　６支部32社　・期間　７月～９月の間（２～３日間）

協力支部	参加校	人数	受　入　協　力　企　業	
村　上	荒川高校	1名	㈱小池組	（2社）
	中条高校	2名	㈱小池組、㈱富樫組	
新発田	新発田南高校	25名	㈱石井組、㈱伊藤組、㈱岩村組、㈱小野組、 ㈱小池組、㈱坂詰組、新発田建設㈱、曽根建㈱	（8社）
	西新発田高校	2名	㈱岩村組	
新　津	新津工業工高校	4名	秋葉建設興業㈱、北本建設㈱	（2社）
六日町	塩沢商工高校	12名	新潟砂利建設工業㈱、㈱羽吹組、㈱林組、 ㈱文明屋、㈱元店建設、㈱吉澤組	（6社）
上　越	上越総合技術高校	20名	㈱草間組、㈱澤井商事、上新開発㈱、大栄建設㈱、 ㈱高舘組、中田建設㈱、㈱日曹建設	（11社）
	高田農業高校	10名	㈱大島組、㈱草間組、㈱上越商会、㈱野本組 ㈱三原田組	
	有恒高校	2名	㈱野本組	
糸魚川	糸魚川白嶺高校	7名	㈱伊藤建設、㈱後藤組、㈱谷村建設	（3社）

(2)　デュアルシステム

デュアルシステムは、建設系工業高校と地域や産業界が連携し、企業での現場研修を行うもので、工業教育の改善・充実と地域や産業界の人材育成・確保を目指すもので、10日間の現場実習で実践的な職業知識や技能・技術の習得と勤労観・職業観を身に付けるために、会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要　・生徒数　３校５名　・協力企業数　３支部３社
・期　間　７月～８月（10日間）

協力支部	参加校	人数	受　入　協　力　企　業	
新発田	新発田南高校	２名	新発田建設㈱	（１社）
新　津	新津工業高校	２名	㈱小川組	（１社）
六日町	塩沢商工高校	１名	㈱元店建設	（１社）

８　優秀施工者国土交通大臣顕彰

国土交通省では、現場の第一線で「ものづくり」に直接従事し、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導･育成等に多大な貢献をしている建設技能者を対象として「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を実施している。

令和８年度の顕彰式典が10月14日（水）、文京シビックホールで開催され、446名が「建設マスター」として顕彰された。

当協会からは、下記の方を推薦し顕彰された。

◆（一社）新潟県建設業協会　推薦
　㈱水　倉　組（巻支部）　　吉田　吉幸さん

◆（一社）新潟県建設産業団体連合会　推薦
　本 間 道 路㈱（新潟市建設業協会）　　佐藤　和則さん

９　「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」を実施

建設業退職金共済事業本部では、建設労働者の福祉の増進を目的として、毎年10月を「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」と定め、各都道府県支部と連携し、建退共制度の普及・促進を図った。

この強化月間事業の一環として、建退共制度の普及に貢献した協力者を表彰しており、次の当協会員２社が優良事業所として建退共理事長表彰を受賞した。

・岡　部　組㈾（魚沼支部）
・田 辺 建 設㈱（上越支部）



10　勉強会・講習会開催報告

⑴　建設業経営講習会開催（ＣＰＤＳ認定講習：２unit）



会員企業の健全な経営に資するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証㈱新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、新潟県建設会館において開催した。

【講演内容】
○開 催 日　　令和８年８月24日（月）
○参加人数　　70名
○テ ー マ　　コスト０円で！建設業でも欲しい人材がサクサク集まるWeb活用戦略
　　～SNS活用で自社の魅力発信、優秀なＺ世代も集まる仕組みづくり～
○講　　師　　㈱建設経営サービス　提携講師　奥野　美代子 氏
○主な内容　　１.応募が少ない理由を知る
　　２.建設業の魅力を再発見
　　３.SNS時代はホームページから魅力発信も大事
　　４.SNS活用で定着する組織づくり

（新建協報　2026.11）

⑵ 「ＣＣＵＳ・建退共連携セミナー」を開催

令和８年９月から、建設キャリアップシステムと、建退共電子申請サイトに、新たに自動連携機能が追加された。これに伴い対面とオンラインを併用したセミナーを実施した。

対面では午前の部、午後の部と２回行い、合わせて52名が受講し、オンラインの参加は87名であった。

【講演内容】

○日　　時　　令和８年10月２日（金）９：00～12：00・13：30～16：30
○会　　場　　新潟県建設会館　５階大会議室
○内　　容　　ＣＣＵＳ…施工体制登録方法および建退共連携設定等
　　建 退 共…新電子申請サイト説明および電子ポイント充当方法等

⑶ 「工事現場見学・技術力向上研修会」開催（ＣＰＤＳ認定講習：４unit）



新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業を活用し、10代から30代までの若手建設従事者を対象に、技術・技能及び現場管理能力等の向上を目的として、当会と新潟土木施工管理技士会との共催により、10月７日（水）上越、８日（木）長岡、９日（金）新潟の３会場において、計62名の参加を得て開催した。

【研修内容】

「若手技術者の現場管理力アップ研修」

【講　　師】㈱建設経営サービス　提携講師　黒図　茂雄　氏
　　（クロズテック㈱代表取締役）

【現場見学】

・上越会場：①一般国道253号三和安塚道路（仮称）神田高架橋上部工（その３）工事
　　②一般国道253号三和安塚道路本郷工区サーチャージ盛土（その６）工事
・長岡会場：①一般国道352号萱峠バイパス工事
　　②一般国道351号防雪柵設置工事
　　③一級河川浄土川__余水吐。旧橋撤去工事
・新潟会場：①新潟港バース地盤改良工事
　　②一級河川福島川河川改修工事
　　③一級河川中ノ口川河川改修工事
　　④コンクリート展示

⑷ 「建設労働者に関する助成金説明会」開催



厚生労働省では、建設事業主等が行う建設労働者の雇用環境の改善、技能向上、人材の確保・定着等に向けた取組を支援するため、各種助成金制度を実施している。これらの助成金制度について、制度の概要や活用方法、申請にあたっての留意点等について、10月28日（水）新潟県建設会館において18名の参加を得て開催した。

【開催内容】

○講　　師　　新潟労働局職業対策課助成金センター　担当者
○主な内容　　１.人材開発支援助成金「建設労働者技能実習コース」
　　建設労働者の技能向上を目的とした技能実習等に係る助成金制度について
　　２.トライアル雇用助成金「若年・女性建設労働者トライアルコース」
　　若年者や女性の建設業への入職・雇用を促進するための助成制度について
　　３.早期再就職支援等助成金「中途採用拡大コース」
　　中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用の拡大及び賃金上昇を図る事業主を支援する助成制度について

（新建協報　2026.11）

11　青年部会活動報告

⑴　北陸建設青年会議「令和８年度総会」開催

当初、８月27日（木）に予定していたものの、総会当日に石川・富山両県の記録的な大雨の影響で延期となり、翌28日（金）にオンラインで開催された。

令和７年度事業報告・収支決算報告並びに令和８年度事業計画案・収支予算案等が原案のとおり承認された。また、令和８年度は改選期にあたることから、会長県は富山県から石川県となり、新任役員体制は下記のとおりとなった。

○日　　時：８月28日（金）オンライン
○出 席 者：北陸建設青年会議…25名（各県事務局含む）
○議　　題：① 令和７年度事業報告並びに収支決算報告について
② 役員の選任について
③ 令和８年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

【令和８・９年度役員】

会　　長	明翫　圭祐（石川・㈱明翫組 社長）	
副 会 長	細川　一彦（新潟・㈱中越興業 社長）	吉田信一郎（富山・㈱東城 社長）
幹 事 長	鶴山　雄一（石川・加賀建設㈱ 社長）	
幹事長代理	寺田　道生（石川・石川建設工業㈱ 専務）	
幹　　事	小柳　　成（石川・日本海建設㈱ 副社長）	髙田　修平（石川・㈱髙田組 専務）
	西　功太郎（石川・㈱丸西組 社長）	宮地　雄大（石川・㈱宮地組 社長）
	森下　真朋（新潟・㈱森下組 常務）	谷中　悠吾（新潟・㈱源建設 取締役）
	佐藤　勇介（新潟・朝日舗道㈱ 常務）	笠原　翔太（新潟・㈱笠原建設 副社長）
	今村　　健（富山・㈱今村組 社長）	藤井　公嗣（富山・㈱藤井組 社長）
	石田　大介（富山・日本海興産㈱ 社長）	
顧　　問	廣川　範樹（富山・廣川建設工業㈱ 社長）	

⑵　青年部会「県土木部長との意見交換会」開催



地域において課題となっている点や各支部での取組等について、新潟県土木部の清田部長をお招きした意見交換会では、県土木部の最近の取組についてご講話をいただき、その後、講話の内容やICT・DXの推進や担い手の確保・育成等について意見交換を行った。

【内　容】

○日　　時：令和８年９月３日（木）15：30～17：00
○会　　場：新潟県建設会館　２階「中会議室」
○出 席 者：新潟県土木部　部　長　清田　　仁 様
技監兼政策監　青木　長務 様
監理課企画調整室長　須田　雅樹 様
青年部会…15名
○議　　題：①講話「新潟県土木行政の現状と最近の話題」
②意見交換会
講話の内容について、ICT・DXの推進、担い手確保・育成について、各地域での取組・諸課題　等

（新建協報　2026.11）

12　女性部会活動報告



女性部会では、９月28日（月）三条市内で現場見学会を開催した。

女性部会幹事８名及び三条支部会員10名が参加し、県央地区特別支援学校（仮称）建築工事現場を見学した。工事の概要や現在の進捗状況、施工上の工夫、安全管理について丁寧にご説明いただき、普段なかなか見ることのできない施工中の現場を見学することができ、大変有意義な機会となった。実際の現場を拝見し、建物が完成していく過程や、現場で働く皆様のご尽力を身近に感じることができた。

【感想】

・事務員として建設業に従事しているが、動いている現場を生で見る機会が少ないので、とても貴重な経験をさせていただいた。
・朝礼等もモニター使用され、騒音についても職員へも周知されるなど、デジタル化が進んでいることがとても参考になった。
・「日本一きれいな現場を目指す」ことが品質や安全につながるという共通の思いを持ち、作業されているところが印象的。自分の会社を見つめ直す良い機会となった。

雇用改善コーナー

◇◇一人でも雇ったら、労働保険に必ず加入を◇◇
～ 労働保険　はたらく安心、つなぐ安心。～

労働者（パート、アルバイト等を含む）を１人でも雇っている事業主は労働保険（労災保険・雇用保険）に加入しなければなりません。

労働保険は、労災保険・雇用保険の各種給付金のほか、雇用の安定のために事業主に支給される助成金などの各種支援制度も設けられており、労働者はもとより事業主のためにも欠くことのできない制度です。

また、人手不足の折、事業主にはコンプライアンスが求められており、より良い人材を確保する意味でも、労働保険に必ず加入している必要があります。

まだ、労働保険の加入手続きを行っていない事業主におかれましては、管轄の労働基準監督署または公共職業安定所（ハローワーク）で加入手続きをとられるようお願いします。

ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

問い合わせ先

新潟労働局総務部　労働保険徴収課（電話　025-288-3502）

又は、お近くの労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）

会員の動き （敬称略）

1　福田会長「旭日中綬章」受章


福田会長

令和８年秋の叙勲受章者が11月３日発表され、当会の福田会長（新潟支部・㈱福田組代表取締役会長）が「旭日中綬章」を受章され、11月26日に都内で伝達式が行われる。

福田会長は、平成15年４月に当会常任理事に就任し、令和６年６月から会長を務めており、協会活動の中枢業務に参画し、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

平成25年から令和７年まで新潟商工会議所の会頭を務め、地域経済の発展と商工業の振興、さらには新潟の持続的な成長に尽力し、今回、産業振興功労により受章となった。

2　本間相談役「旭日小綬章」受章


本間相談役

令和８年秋の叙勲受章者が11月３日発表され、当会の本間相談役（新潟支部・㈱本間組名誉会長）が「旭日小綬章」を受章され、11月６日に県庁で伝達式が行われた。

本間相談役は、平成11年５月に常任理事に就任し、平成18年５月から平成28年５月までの５期10年間、会長を務め、常に県内建設業発展の中心的役割を果たし、県協会の活動・運営の活性化と社会的地位の向上に尽力した。

また、平成21年５月から平成26年５月まで全国建設業協会の副会長を務め、全国の建設業を取り巻く諸課題を取りまとめ、関係各方面に対し積極的な要望活動を行うなど、建設業の振興・発展に尽力した。

3　代表者変更（新任者）

５月28日付	㈱不二工務店（新　潟）	代表取締役	稲森久広
６月23日	㈱享和建設（新発田）	代表取締役	五十嵐淳司
６月25日	第一建設工業㈱（新　潟）	代表取締役社長	下山貴史
６月29日	㈱大久保土建（長　岡）	代表取締役	五十嵐　勝
７月１日	㈱渡大組（巻　）	代表取締役社長	渡辺　優
７月14日	㈱坂詰組（新発田）	代表取締役	坂詰直子
７月29日	㈱吉田建設（巻　）	代表取締役	吉田彬利
８月31日	㈱曙建設（長　岡）	代表取締役社長	小川正淳
８月１日	上新開発㈱（上　越）	代表取締役	山口主税
９月１日	羽鳥建設㈱（十日町）	代表取締役	西野正光
９月20日	㈱三起商会（柏　崎）	代表取締役社長	大島知昭
10月１日	㈱大塚土木（魚　沼）	代表取締役	大塚耕太
10月20日	㈱小柳組（三　条）	代表取締役	小柳美成子

4　住所変更（新住所）

７月21日付	福田道路㈱（新　潟）	〒951-8067	新潟市中央区本町7-1153　新潟本町通ビル
９月１日	㈱水倉組（巻　）	〒953-0041	新潟市西蒲区巻甲4180-1
10月13日	㈱佐々木組（新　津）	〒959-1043	五泉市村松馬場丁1-11
10月13日	布施建設㈱（新　津）	〒959-1003	五泉市村松搦手4-30

東日本建設業保証㈱新潟支店からのお知らせ

＼保証手続きの新しいかたち／

保証証書の電子化【電子保証】のご案内

電子保証を採用している発注者が続々と増えています。
対象となる工事・委託を受注した際は、当社の「電子保証」を是非ご利用ください。

『電子保証』のおすすめポイント



『電子保証』をご利用いただける発注者

新潟県内の自治体	**新潟県、新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、佐渡市、阿賀野市**
国・その他	**国土交通省、農林水産省、東日本高速道路株式会社** ほか ※詳細は右上の二次元コードまたは弊社HPでご確認いただけます。

『電子保証』を利用するには？

インターネット保証サービス「NetDesk」の登録（ID）が必要です。
IDをお持ちでない場合、お手数ですが保証会社への申請をお願いいたします。
弊社HPより、利用申請書のダウンロードが可能でございます。

※「NetDesk（ネットデスク）」とは
前払金保証や契約保証のお申込み、前払金使途内訳明細書の作成、提出などのお手続きを
インターネット上で行うことができるサービスです。
操作方法についてご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。
（登録費用、利用料はかかりません）



お問い合わせ先
東日本建設業保証株式会社 新潟支店
新潟市中央区新光町7番地5　新潟県建設会館3階　TEL025-285-7151

（新建協報　2026.11）

建退共からのお知らせ

制度改正のお知らせ

令和8年10月1日から

建退共が、さらに充実。

掛金はそのまま。
将来受け取る退職金が増えます!

退職金の予定運用利回りが、これまでの1.3%から
1.5%に引き上げられます。



同じ掛金日額320円でも、長く続けるほど将来の退職金が増えます

掛金納付年数	従来の退職金額	新しい退職金額	増加額
5年	414,087円	415,296円	＋1,209円
10年	893,559円	903,168円	＋9,609円
20年	1,933,479円	1,978,032円	＋44,553円
30年	3,038,919円	3,148,656円	＋109,737円
40年	4,268,007円	4,449,648円	＋181,641円
45年	4,913,127円	5,164,656円	＋251,529円

※上記比較は、掛金日額320円で令和3年10月1日以降に加入・納付し、令和8年10月1日以降に退職金請求事由が発生する場合を想定した比較です。
※日額320円から掛金納付を始めた人の場合で、証紙・ポイント252日分を1年と換算して計算した退職金の額です。

■既加入事業主の方へ

これまで積み立ててきた方にもメリットがあります。

令和3年10月1日以降の掛金納付があり、
退職金請求事由が令和8年10月1日以降となる場合は、
令和3年10月1日以降の掛金納付分にも、
予定運用利回り1.5%が適用されます。

■未加入事業主の方へ

従業員の将来を支える制度が、さらに充実します。

掛金日額は320円のまま、将来の退職金額は増加。
従業員が安心して長く働ける環境づくりや、
人材確保・定着にもつながる制度です。

この機会に、建退共への加入を
ご検討ください。

（注）1. 改定後の退職金額は、請求事由発生年月日が令和8年10月1日以降となる方が対象となります。
2. 掛金納付月数が1年以上2年未満の場合、退職金額は掛金納付額の3〜5割程度の額となります。
3. 遺族請求の場合、掛金納付月数が1年以上2年未満における退職金額は、掛金相当額となります。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

お問い合わせ 建退共本部 TEL：03-6731-2831　FAX：03-6731-2895 / 各都道府県本部

建退共本部ホームページ：https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/

（新建協報　2026.11）

受注状況

(9月末)元請総計 3,959億円 前年度比104.0%

◎９月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木47.9%・88億円の増、建築936.2%・113億円の増で、計102.8%・201億円の増

民間は土木54.1%・144億円の減、建築33.4%・83億円の増で、計11.8%・61億円の減

９月分計は19.6%・140億円の増となった。

◎９月末累計について

公共は土木5.3%・55億円の増、建築82.0%・183億円の増で、計18.9%・238億円の増

民間は土木5.3%・36億円の増、建築6.4%・120億円の減で、計3.3%・85億円の減

９月末累計は4.0%・153億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、下越34.6%・111億円の増、佐渡68.9%・23億円の増、上越、中越はふるわず、県内公共計7.8%・67億円の増

民間は、上越44.1%・12億円の増、中越2.5%・３億円の増、下越、佐渡はふるわず、県内民間計27.5%・127億円の減。県外の公共は、6.5%・11億円の減、民間は79.3%・162億円の増

建築：県内の公共は、上越143.4%・26億円の増、中越144.2%・144億円の増、下越11.1%・10億円の増、佐渡377.3%・８億円の増、県内公共計90.0%・188億円の増。民間は、上越19.2%・14億円の増、中越、下越、佐渡はふるわず、県内民間計7.5%・63億円の減。県外の公共は、35.3%・５億円の減、民間は5.4%57億円の減

R8.9月累計地区別受注状況表（R7：R8対比）

（単位：百万円）

			上　越	中　越	下　越	佐　渡	小　計	県　外	計
土木	元請	民　間	44.1 4,028	2.5 12,553	▲46.8 15,989	▲13.3 812	▲27.5 33,382	79.3 36,721	5.3 70,103
		公　共	▲24.8 13,221	▲7.1 30,630	34.6 42,983	68.9 5,626	7.8 92,460	▲6.5 16,460	5.3 108,920
		計	▲15.4 17,249	▲4.5 43,183	▲4.9 58,972	50.9 6,438	▲4.6 125,842	39.6 53,181	5.3 179,023
	下請	民　間	6.2 3,032	5.7 5,970	51.7 7,607	▲79.6 29	21.8 16,638	▲23.1 4,224	8.9 20,862
		公　共	▲14.8 3,964	▲1.1 6,939	▲8.6 6,542	27.3 1,375	▲5.5 18,820	▲7.9 7,126	▲6.1 25,946
		計	▲6.8 6,996	1.9 12,909	16.2 14,149	14.9 1,404	5.6 35,458	▲14.2 11,350	0.0 46,808
建築	元請	民　間	19.2 8,466	▲19.9 23,788	▲2.7 44,774	▲42.0 784	▲7.5 77,812	▲5.4 98,574	▲6.4 176,386
		公　共	143.4 4,338	144.2 24,328	11.1 9,863	377.3 1,074	90.0 39,603	▲35.3 919	82.0 40,522
		計	44.1 12,804	21.4 48,116	▲0.5 54,637	17.9 1,858	11.8 117,415	▲5.8 99,493	3.0 216,908
	下請	民　間	▲54.8 1,088	▲36.4 3,014	34.3 4,675	▲35.3 97	▲17.7 8,874	▲50.6 2,439	▲28.0 11,313
		公　共	16.7 84	4.2 736	▲88.2 1,168	▲78.8 35	▲81.3 2,023	▲2.9 33	▲81.1 2,056
		計	▲52.7 1,172	▲31.2 3,750	▲56.2 5,843	▲58.1 132	▲49.5 10,897	▲50.3 2,472	▲49.7 13,369
合計	元請	民　間	26.2 12,494	▲13.3 36,341	▲20.2 60,763	▲30.2 1,596	▲14.6 111,194	8.5 135,295	▲3.3 246,489
		公　共	▲9.3 17,559	28.0 54,958	29.5 52,846	88.5 6,700	23.8 132,063	▲8.7 17,379	18.9 149,442
		計	2.7 30,053	7.6 91,299	▲2.8 113,609	42.0 8,296	2.7 243,257	6.2 152,674	4.0 395,931
	下請	民　間	▲21.7 4,120	▲13.5 8,984	44.6 12,282	▲56.8 126	4.4 25,512	▲36.1 6,663	▲7.7 32,175
		公　共	▲14.3 4,048	▲0.6 7,675	▲54.7 7,710	13.3 1,410	▲32.2 20,843	▲7.9 7,159	▲27.3 28,002
		計	▲18.2 8,168	▲8.0 16,659	▲21.7 19,992	▲0.1 1,536	▲16.0 46,355	▲24.0 13,822	▲18.0 60,177

上段：前年同期比（%）

（新建協報　2026.11）